

貸 借 対 照 表

2021年 8月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(3,486,693)	流動負債	(88,477)
現金及び預金	3,390,729	未払金	37,570
原材料及び貯蔵品	369	未払費用	22,066
前渡金	423	未払法人税等	4,102
前払費用	22,548	前受金	356
その他	72,622	預り金	3,077
		賞与引当金	21,303
固定資産	(233,138)	負 債 合 計	88,477
有形固定資産	(122,381)	【純資産の部】	
建物	44,680	株主資本	(3,626,503)
工具器具備品	77,701	資本金	(100,000)
無形固定資産	(3,514)	資本剰余金	(5,739,996)
特許権	2,968	資本準備金	5,739,996
ソフトウェア	546	利益剰余金	(△ 2,213,492)
投資その他の資産	(107,242)	その他利益剰余金	(△ 2,213,492)
その他	107,242	繰越利益剰余金	△ 2,213,492
		(うち当期純損失)	(△ 990,689)
		新株予約権	(4,851)
		純 資 産 合 計	3,631,354
資 産 合 計	3,719,832	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,719,832

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

貸与資産

契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

建物

定額法を採用しております。

工具、器具及び備品

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産	2年
建物	8年～18年
工具、器具及び備品	4年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

研究期間に対応して収益を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 96,662 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	663,738 千円
その他	9,402
繰延税金資産小計	673,140
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△663,738
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,402
評価性引当額小計	△673,140
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	△94円86銭
(2) 1株当たりの当期純損失(△)	△47円62銭